

東村山市民新聞



197号
定期購読料
一部 150円



市民はコロナ禍でも議員は特権階級？

年間公務50日程度の議員が、休暇まで？

議員が自分たちの待遇改善！

休んでも議員報酬は満額支給で

新 規 則	
(欠席の届出)	
第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者や家族を得ない事由のため出席できないときは、その理由を明らかにし、議長に届け出なければならない。	
2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の場合にあっては、14週間、前の日から当該出産の場合にあっては、10週間を経過する日までの範囲を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出す。	

緊急事態宣言中に開催された6月議会は、議場への傍聴者立ち入り禁止や一般質問のカットなど会期を縮小して行われる中、自民・公明・共産のみで構成される「議会運営委員会」で、「育児」「出産補助」「看護」「介護」を、議会の欠席届の「理由」に追加するなどの規則改正が提案され、朝木直子議員と藤田まさみ議員以外の議員が賛成し、可決さ

れた。女性をはじめ多様な人材の市議会への参画を促進する目的、つまり、公務員に準じて、議会が働きやすい場所だとするための規則改正で、人としての権利を大事にしたものように聞けるが、実は問題点も多い。

誰も「代理」ができない議員の職務

議員が一般の公務員と決定的に違うのは、議員は会議を休めば誰も代わりがでず、穴をあけてしまうことだ。

一般の公務員や会社員は、欠席や休職の際には、自分の職務の引き継

「つなごう立憲ネット」会派が空中分解、全員が無会派議員に

フーメラン！

前号でお伝えしたとおり、落選した奥谷浩一・前立憲民主党議員が、同党新人議員の藤田まさみ議員が同党上町議員と別れて「一人会派」を結成した途端、「二人会派を廃止せよ」という内容の陳情を議会に提出し、結果、東村山市議会では、一人会派は廃止され、「立憲民主党」という一人会派だった藤田議員は、「無会派の議員」という扱いとなり、朝木直子議員、鈴木たつお議員も同様の扱いとなった。

陳情を提出した前議員も予期せぬ結果に！

末に、上町3区議員の所属する会派、「つなごう立憲ネット」が議長選からみで空中分解し、佐藤まさたか、白石悦子、上町3区、各議員たちも「無会派」という立場となってしまうのだ。

奥谷前議員の提出した陳情は、結果的に、親しかった上町議員までも「無会派の議員」という立場に追い込むことになってしま

い、しかも、これまで一人会派だった議員は括弧つきで元の会派名を表示できることとなっているため、藤田議員は（立憲民主党）

ぎをし、誰かが代わりを引き受ける。一方、議員というのは、自ら選挙に立候補し、市民の厳粛な負託を受けて、市民生活に大きな影響を与える市政の重要事項などを議決するが、議員が欠席した場合、当然ながら、誰かが代理で会議に出席することとはできず、当然議決の際にも一議席の議決権を放棄することになる。公務は年間50日程度なので、基本的

インサイドリポート

公明党に乗っ取られた議会運営委員会

朝木直子

6月議会で議長選挙では、今回も私たち野党議員7名は共闘し、議長・山口みよ、副議長・朝木直子に投票しました。

しかしながら、与党議員たちは大モメ。佐藤まさたか議員が公明党につき、自民党ではなく、公明党の駒崎議員を議長にしようとして画策したのです。自民党は9名、公明党6名、佐藤まさたか議員の所属する「つなごう立憲ネット」会派は3名で、したがって、9票対9票で睨み合う画策をしたのです。

さんさんモメた結果、選挙前日になって議長候補を小町議員から土方議員に替えることやその他の人事で折り合いをつけたようですが、「コロナを理由に一般質問を中止し、会議時間を大幅にカットしながら、与党議員たちは場外乱闘は活発に行っていたのです。

また、改選前は一人会派を含め全会派から委員を出していた議会運営委員会は、今年度から構成を変え、「会派代表」と「委員会委員長」のみで構成されることとなり、6名の「無会派」の議員は除外されました。その結果、12名定員の委

に不可抗力以外で欠席することは想定していない職務だ。

そして、議員の欠席事由については、それが不可抗力と認められるものであるか否かは、議会ではなく議員自身が決め、市民に釈明するのが筋。結局は議員の「責任感」が問われる。

しかも議員報酬は満額支給で

今回の規則改正は、(2面に続く)

員会であるのに、自民2名、公明4名、共産2名の委員8名の委員会となり、しかも委員の半数を公明党が占めるという異常な議会運営委員会となりました。(議会構成は、自民党8名、公明党6名、共産党5名、無会派6名、委員の指名は議長がしますが、いつまで誰がこのようなことを決めたのか、無会派議員の私には全く報告はありません。

議会運営委員会とは、議会の運営に関する(質疑の時間制限や発言取消などの可否)を決定する、民主的な議会運営を行うためには重要な委員会なのですが、この委員会はほとんどが、市民は傍聴できず記録も残らない、「協議会」という形で開催されるため、市民は内容を知ることはできません。

委員長は自民党の議員ですから、この委員会に付託された市民からの陳情や議案などの採決も、公明党だけで過半数を占める異常な状況で行われます。

第一党の自民党が情けなさすぎるという自民支持者の声が多く聞かれますが、このまあいっと、創価信者のための市政と議会になりにかえせん。

タウンニュース

大きく成長したヒナたち 東村山駅東口噴水池の カルガモの課題は

4月末に誕生した小さなヒナたちは12羽のうち、11羽が立派に成長して、連日市民が写真を撮るなど相変わらずの人気だ。

しかし、このカルガモたちは池にエサがないため、人間から餌をもらわないと成長できず、また大きくなり、道路に出られるようになると、毎年たくさんのカルガモたちが車に轢かれて死んでしまっているのが現状だ。

昨年は多くのボランティア達が水のない池で生まれたカルガモたちを、毎日欠かさず世話をしたが、やっと大きくなって、巣立ちを待つ段階で、多くのカルガモは府中街道など周辺の道路を歩きまわり車に轢かれ

てしまつという悲しい結末となった。

そのため、今年は市が池にフェンスを設置し、カルガモが池の外に飛び出さないよう一組のヒナが、野生の縄張り争いで、先住の親カモに殺されてしまつという事件もあった。また、市民からのエサの寄付はあるもののそれだけでは足りず、餌代などはボランティアたちが負担している。

今や東村山駅前の風物詩となり、多くの市民の心を癒してくれているカルガモの親子だが、来年度以降はこれらの課題をどう解決するか、市所管も頭を悩ませている。



（一面からの続き）欠席事由をわざわざ明文化するという形式を取り、事実上、議会が出席や介護での休暇を取りやすくする改正で、公務員に準ずるとされているが、公務員は、出産のための休暇は有給だが、介護などで休暇を取ると、給与は出ない。給与の6割ほどが傷病手当として支給される。

しかし、議員は非常勤で公務は年間50日程度だが、いかなる理由で欠席しても月額報酬は1円も減額されず、任期中は年2回の期末手当（ボーナス）も満額支給される。議員にも、常勤の公務員と同じように育児や介護などで休暇が必要だというのなら、報酬のあり方も同時に見直すべきだ。

提案議員たちは、議会への「欠席届」の「様式」を変えるだけで、議会が欠席を許可するわけではないと言いつつ、この目的は、「女性をはじめ多様な人材の市議会への参画を促す」ため、と言いつつ、結局はこれらの理由で議員が欠席しやすくなるような改正だ。このコロナ禍の中、議員自らが自分たちの待遇改善のために行った規則改正、先にやるべきことがあるのではないだろうか。

朝木直子 VOICE



朝木直子略歴

▽諏訪町出身、化成小・二中、都立高武蔵・慶應大卒／会社勤務／高齢者団体役員／母・明代議員殺害事件後、遺志を継ぐ／地元FM局で番組作り／1999年から市議、現在6期目（草の根市民クラブ）

▶私は議員報酬のお手盛り値上げに反対し、任期中のお手盛り値上げ分および市職員より多いボーナス減額提案分は受け取り拒否しています。

2021年6月時点での
議員報酬返上額合計 **582万1,910円**

★納得いかないコーナー

- ①一人会派を認めないという市議会の決定は信じられません。理由がよくわからないので、市民に丁寧に説明して欲しい。（萩山町）
- ②ワクチン接種の申込をインターネットでしようとしたら、ブラウザが古いのでできないと表示されました。新しいパソコンからでないと申し込めないとは驚きました。仕事で使うのでなければ、古いパソコンを使っている人はたくさんいます。（諏訪町）
- ③PCR検査をもっと簡単に誰でも受けられるようにして下さい。家族に病人がいるので、自分が外で感染してきてないか、毎日心配でたまりません。（美住町・会社員）

編集後記

新型コロナウイルスのワクチン接種がようやく始まりましたが、まだまだ感染状況は予断を許さない状況です。そして、緊急事態宣言などで、飲食店をはじめ、多くの業種は大打撃を受け、施設入所の高齢者や入院中の患者は、家族との面会すら許されず、非常に苦しい思いを強いられています。国民にこれだけ犠牲を強いているながら、多くの不安要素を無視してオリンピックだけは何としても

「オリンピックは中止を」

発行人編集長 矢野ほづみ
強行するIOCや東京都、政府や党には国民の不信感が募るばかりです。「国民の命を守る」ことより「利権を守る」ことに必死になっているように思えて仕方ありません。オリンピック廃止論まで出てくるのは当然で、この際、数千億円にも及ぶテレビ放映権など、オリンピックに絡む利権もすべて明らかにし、オリンピックが誰のために開催されているのか、廃止も含め、国際的にも議論されるべきです。

一面でも報じましたが、全国の議会でも女性の議会参加促進や誰でも議員になれるように、との理由で公務員と同じような「育児」や「介護」を理由とした休暇を認める方向になってきています。議員も人間ですから、病気や出産等、会議を欠席せざるを得ない事情が発生することは当然あり得ますが、一般の公務員のように、育児や介護で休暇をとる際には代わりの職員に引き継ぎをして、自分の仕事に支障が出ないようにすることはできません。会議を欠席することは、市民生活に影響を与える重要事項に対する議決権を放棄することになりますから、支持してくれている市民に不利益を与えることにもなります。また、公務員と違って何日休んで

も報酬は満額支給されることから、欠席事由の公表と釈明は納税者市民にすべきであって、あたかも議会が「議員には育児休暇や介護休暇がある」と言わんばかりの規則改正をして「多様な人材の議会への参画を促進する」などという考え方には反対です。議員の雇用主は議会ではなく納税者市民なのです。反対意見を述べた私に対して、公明党と佐藤まさたか議員はつるさくヤジをとりましたが、そもそも、コロナ禍の状況で、困窮する市民からの相談を受けていれば、年間公務50日程度の議員が、報酬を満額もらいながら、いかなる理由であっても、議会として「欠席しやすくなる」などという発想が出てくるはずがありません。



朝木直子ウェブサイト